

## 老健施設の 外国人介護人材確保・ 育成策の方向性

政府の推計では、2024年度時点で215万人いる介護職員数が、2026年度にはさらに25万人多い240万人、2040年度には57万人多い272万人が必要になるとされている。一方、介護分野では、ここ数年有効求人倍率が4倍前後で推移しており、深刻な人手不足が続いている。外国人人材に頼らざるを得ないなかで、どのように外国人介護人材の確保・育成を進めていくべきか。そのヒントとして、特定技能の登録支援機関を設立した研精会グループと、自治体として外国人介護人材の確保・育成を推し進める大分県の取り組みをご紹介します。



インタビュー

### 医療・介護グループの取り組み

外国人介護人材を  
重層的に支援するために  
登録支援機関現場での  
教育も充実

特定医療法人研精会グループ  
(東京都)



レポート

### 地方の取り組み

信頼関係の構築と  
プロセスの見える化で  
外国人介護人材から  
選ばれる県に

廣門伸哉  
大分県福祉保健部高齢者福祉課  
介護システム改革推進監